



日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1396 2017年 3月 5日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談

今回は 3月16(木)です

午後4時～6時 (要予約)

平塚市議会 3月定例会提出議案について

2月16日(木)に平塚市3月定例会市議会が開催されました。3月定例会では、平成28年度の平塚市一般会計・特別会計補正予算が初日即決で表決されました。

平成29年度一般会計・特別会計・事業会計予算並びに条例等の一部改定案(15案件)の審議・表決が行われる予定です。

議案第1号～6号 平成28年度各補正予算…初日即決議案です

	補正額	累計額
一般会計	1,311,689千円	84,204,996千円
競輪事業特別会計	△163,602千円	19,150,277千円
国民健康保険事業特別会計	△175,945千円	33,636,934千円
水産物地方卸売市場特別会計	0円	14,520千円
介護保険事業特別会計	33,865千円	1,233,842千円
後期高齢者医療事業特別会計	161,558千円	3,185,641千円

※今回補正のない企業会計(病院事業・下水道事業)を加えた全会計の累計額は、**1,877億4,974万7千円**となります。

※補正となった要因は、事業費の確定見込みによるものも、財源充当補正(財源項目の入れ替え)によるもので、**全員一致で承認**されました。

新年度に新規または拡充する主な施策(抜粋)

重点施策Ⅰ強みを活かしたしごとづくり

○担い手総合対策事業

新たに農業に取り組む新規就農者や農作業受託組織への支援を実施。

予算額;7,545千円新規格充分4,826千円

○見附台周辺地区整備事業

見附台周辺地区を多くの人が集まる複合

交流拠点とするため、老朽化した崇善公民館と市民活動センターの合築再整備。

予算額;20,628千円新規格充分20,628千円

重点施策Ⅱ子供を産み育てやすい環境づくり

○母子保健事業

妊娠・出産・子育てに至るまで切れ目

のない支援体制を構築するため、子育て世代包括支援センターを保健センター内に開設し、平成29年4月より運用開始。また、申請件数の増加に対応できるよう、特定不妊治療費助成事業補助金の予算額を増額し、不妊に悩む夫婦への経済的支援。

予算額;202,556千円新規格充分11,658千円

○民間保育所助成事業

保育士確保のため、市外から転入し、市内の保育所へ就職した保育士に対し、市内での就労及び生活の継続を支援するために貸付金制度を新設。

予算額;319,469千円新規格充分10,000千円

○民間保育所施設整備支援事業

待機児童解消の取り組みの一環として、高村保育園建て替え整備(増改築)や花水台保育園民営化によって、定員拡大を目指す。

予算額;80,754千円新規格充分78,254千円

○小学校施設管理事業

平成29～31年度の間小中学校普通教室等に空調機設置。平成29年度はもみずほ小学校に空調機設置。

予算額;279,969千円新規格充分2,556千円

○生活保護者自立支援事業

生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学3年生に行っている学習支援に、中学2年生も対象に追加。

予算額;38,648千円拡充分3,000千円

○高等学校等修学支援制度

指定寄付金を原資に修学支援金の支給定員を現状の40人から85人に拡大。

予算額;8,208千円拡充分2,062千円

○企業立地等促進事業

事業所内保育施設の設置やイクボス宣言などの企業の取り組みに助成

予算額;105,832千円拡充分15,794千円

重点施策Ⅲ高齢者がいきいきと暮らすまちづくり

○包括的支援事業

「平塚市在宅医療・介護連携支援センター」を設置。地域包括支援センターを13カ所に増設。

予算額;425,105千円新規格充分86,654千円

○地域包括ケア推進庶務事業

地域における在宅生活を支援する回復

期病床の確保について補助制度を創設。

予算額;8,61千円

新規格充分8,613千円

重点施策Ⅳ安心・安全に暮らせるまちづくり

○地震・津波防災対策事業
災害発生時や復旧通電時の建物火災を防止するため、感震ブレーカーの設置を推進。

予算額;9,777千円

拡充分1,944千円

平成29年度各会計別当初予算 単位:千円、%

	予算額	増減額	増減比	
一般会計	85,550,000	3,300,000	4.0	
特別会計	競輪事業	31,852,000	12,637,000	65.8
	国民健康保険	33,944,000	89,000	0.3
	水産物地方卸売事業	14,600	500	3.5
	介護保険事業	18,521,000	1,316,000	7.6
	後期高齢者医療事業	3,090,000	66,000	2.2
	特別会計合計	87,421,600	14,108,500	19.2
事業会計	病院事業	16,757,000	617,000	3.8
	下水道事業	14,153,000	△37,000	△0.3
	事業会計合計	30,910,000	580,000	1.9
全会計合計	203,881,600	17,988,500	9.7	

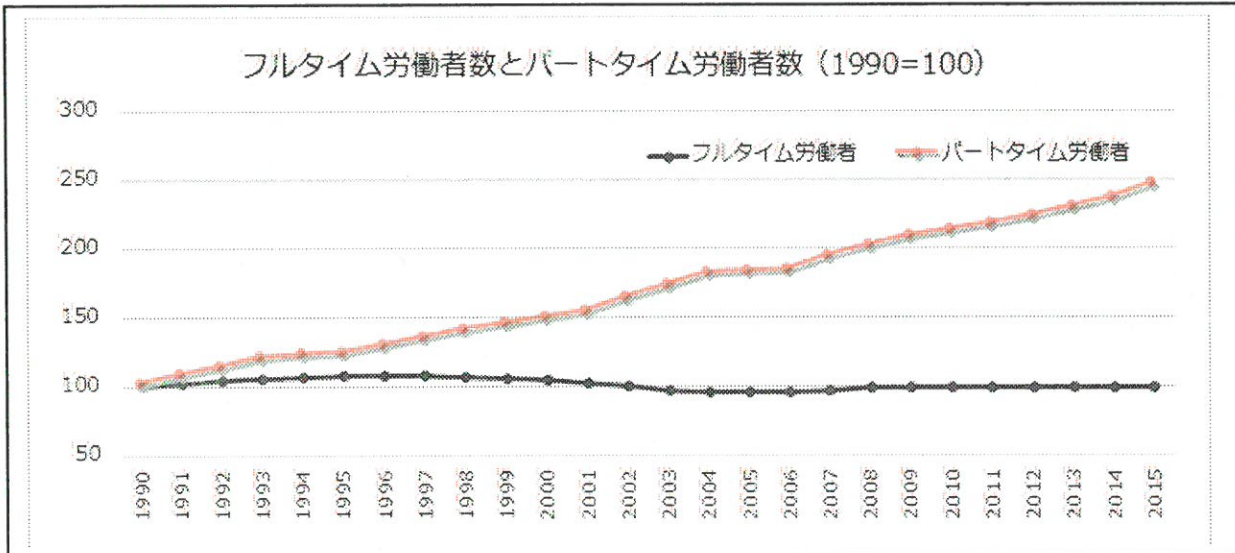
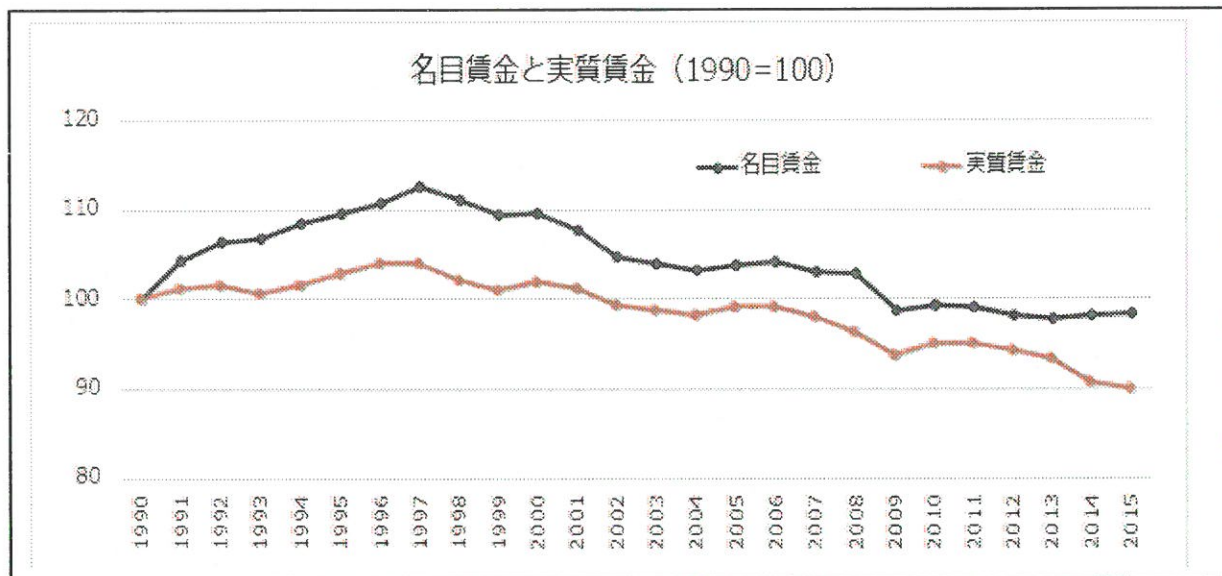
景気は回復していると言うけれどその実態は くらしも経済も財政も破壊している実態が浮き彫りに

政府の財政見通しでは、「雇用・所得環境が引続き改善、民需を中心とした景気回復が見込まれる」としています。しかし、総務省「家計調査」を見ると、平成28年度の2人以上世帯の実質消費支出の対前年同月比で、うるう年の2月を除いて、全ての月で最大5.3%から0.3%とマイナスで推移し、深刻な消費の落ち込みが続いていると指摘しています。(左下グラフ参照)

安倍首相が「アベノミクスの成果」と誇るのには、民主党政権時代に比べて雇用が増えた、有効求人倍率が上がった、ということです。たしかに雇用者数は増えていますが、問題はその内容です。平成28年の雇用状況は、平成24年との比較で労働者は131万人増えました、しかしその内訳は、総務省の「労働力調査」によれば、安倍政権発足前の2012年から2015年までの3年間で、正規雇用が36万人減少し、派遣やパートなどのパートタイムの非正規雇用が167万人増加しています。(右上グラフ参照)

安倍首相は「直近のデータでは正規雇用が増えている」と言っています。正規雇用がどの職種で増えているのかがもう一つの問題です。最も増えているのは「医療・福祉」の分野で、慢性的に人手不足となっている保育・介護が多数を占めていると考えられ、低賃金・過重労働のために、採用も多いが離職者も多いのが実態です。有効求人倍率の上昇も同じように「質」の問題があります。建設業や製造業などの主要な産業の分野では依然として正規雇用が減少しています。

労働者の実質賃金はこの4年間に、年額で19万円も減少しました。「アベノミクス」の行き詰まりと破綻により格差と貧困が拡大し、正規雇用と実質賃金の減少で中間層が疲弊してしまったことが問題です。

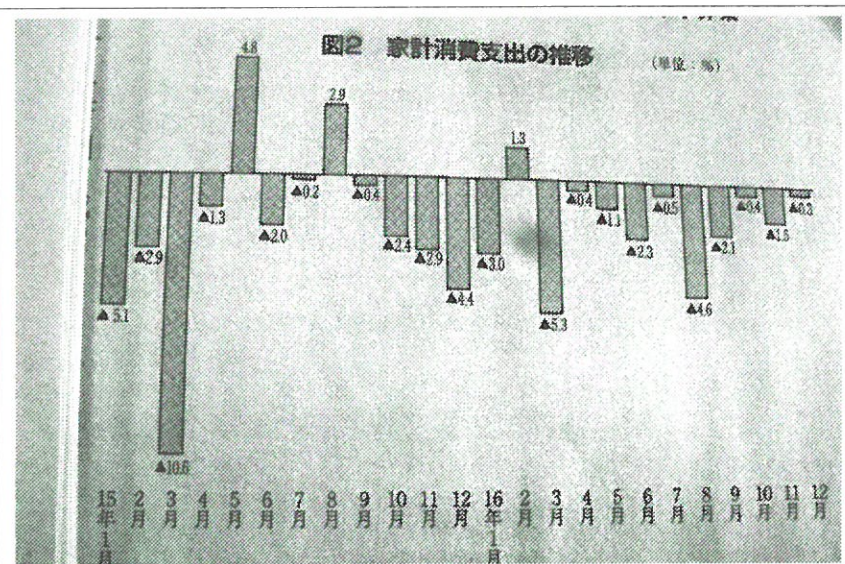


アベノミクスの破たんて平塚市の景気も少しも良くなっていない

平塚商工会議所が平成28年4月に調査した「景気動向調査報告書」によると、平塚市内の業種別売上では、サービス業を除く、製造・建設・小売・卸売・飲食業の5業種すべてで前年より低下していると報告されています。特に、建設業・小売業・卸売業では減少傾向が継続するとも見えています。平塚市商店街連合会HP挨拶でも、「長引く不況を反映し、消費税増税の影響も少なからずあり、商店街全体の景気は決して芳しいものではありません」と述べています。

先日の神奈川新聞に、信用金庫が調べた県西地域の中小企業調査が掲載されていましたが、平成29年度の自社の事業見通しについて、3分の1を超える企業が「悪い」と回答したとのことでした。

アベノミクスの3つの破たん、①「トリクルダウン」政策の破たん②消費税増税路線の破たん③「異次元金融緩和」路線の破たん、が景気や消費の面だけでなく、国と地方自治体の財政運営の面でも深刻な影響を与えています。



市内和菓子店の自信作が一堂に!

ひらつか和菓子まつりが市民プラザで開催されました

